

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	・その他補助	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	農業次世代人材投資事業費補助金 独立・自営就農し、次世代を担う農業者を目指す認定新規就農者に対し、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付する。 （就農後5年以内、最大150万円/年）							
款・項・目	農林水産業費 農業費 農業総務費							
所属等	農林水産部農林政策課 担い手育成室 電話025-226-1768（内線：31768）							

年 度		平成30年度（1年目）		令和元年度（2年目）		令和2年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	51,000	国 51,000	43,500	国 43,500	30,000	国 30,000
	決算(千円)	34,386	国 34,386	35,250	国 35,250	30,000	国 30,000
補助率		10/10		10/10		10/10	
目 標		新規就農者 平成30年：10人 令和元年：6人 令和2年：4人/年 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上			50.0%	3人	0.0%	0人
	達成率 50%未満	30.0%	3人				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		個人に対する資金であり、補助事業者自身による情報公表は、プライバシー保護のため差し控えるものとする。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> b. 前年度所得に応じ変動し、補助金を交付する。（全額、国費で年間最大150万円を補助するもの。） e. 独立・自営就農する意思を有する者が適切に事業活用できるよう周知する。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 新規就農者数は一定数を確保しているが、全国の動向として法人への就業者割合が増えているため。 独立・自営就農する意思を有する者の相談は多くあるが、毎年採択要件が厳しくなり事業対象者は減少している。 今後も要件を周知し、適宜事業活用できる体制を整える。			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止			
		①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 独立・自営就農を希望する者が十分な研修とサポートの下農業経営できるよう、普及センター・JA・農家等を加えたサポートチームの体制を整え事業運用していく。			